

# 旅行報告書

会派名 水俣クラブ

会派代表者 中村 幸治

平成 26年5月22日

旅行者氏名	旅行者氏名
中村 幸治	
田口 憲雄	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

1 期間 平成26年5月13日( 火曜日)から

平成26年5月15日( 木曜日)まで

2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
兵庫県姫路市	姫路市役所 ・地域夢プランについて
兵庫県南あわじ市	南あわじ市役所 ・淡路玉ねぎについて
徳島県徳島市神山町	神山町農村環境改善センター(NPO法人 グリーンバレー) ・移住支援について

# 創水会・水俣クラブ行政視察報告

平成 26 年 5 月 22 日

水俣クラブ 中村 幸治  
田口 憲雄

- ・視察日時：平成26年5月13日(火)～5月15日(木)
- ・視察先：5月13日(火) 兵庫県姫路市役所  
5月14日(水) 兵庫県南あわじ市役所  
5月14日(水) 徳島市神山町農村環境改善センター
- ・参加者：高岡・大川・真野・谷口明・田口・中村

## ・視察内容：地域夢プランについて

### 兵庫県姫路市役所

1. 人口 535,448 人

#### 2. 研修内容

地域住民が中心になって自分たちが住んでいる地域の歴史、文化、自然、伝統などの地域資源を掘り起こし、その地域資源を活用して地域の魅力を高めるために取り組むプラン

#### (1) 地域夢プランの策定 (第1年度)

①平成 16 年市長の提案でスタート

②市内中学校ごとに策定委員会設置 (自治会・地域住民等)

③市の支援

・プラン策定支援として 1 団体に 20 万円を限度に補助金交付

・地域担当職員を配置

④支援団体数 35 団体

・平成 16 年度は 13 団体

⑤平成 19 年度で終了

#### (2) 地域夢プランに基づくソフト事業の取り組み (第2年度)

①地域夢プラン策定委員会を実行委員会へ移行

②市の支援

・事業実施の支援として 1 団体に 350 万円を限度に補助金交付

・補助金は均等割 200 万円+世帯数 (最高 150 万円)

③平成 20 年度で終了

#### (3) 地域夢プラン応援事業 (第3～5年度)

①各地区からの継続の声が多くありプランを継続

②支援団体累計 89 団体

③平成 22 年度で終了

(4) 地域夢プラン展開事業

①中学校区単位で取り組んできた地域づくりを小学校区単位に取り組みを広げる

②平成 21 年度から 3 年間の予定で地域夢プラン事業をスタート

③市の支援

・ 1 団体に 50 万円を限度に補助金交付

④支援対象団体 71 団体

⑤支援団体 59 団体 (累計 145 団体)

⑥平成 25 年度まで事業実施

(5) 地域夢プラン継承事業

①平成 26 年度継承事業としてスタート

②新たに公募型をスタート

・ 地域のグループや NPO などに窓口を広げた

③市の補助金限度額

・ 公募地域型 25 万円

・ 公募市域型 50 万円

3. 感想

- ・ 地域がまとまるための地域力をつけるために必要な取り組みである。
- ・ 最初の取り組みとして事業内容を理解するために地域への説明等が徹底していた。
- ・ 事業が継続しているということは素晴らしいことである。
- ・ 水俣の現状は自治会活動が衰退していると思えるので早急にこのよう活動の環境を作る必要があることを提案したい。

・ 視察内容 : 淡路玉ねぎについて

兵庫県南あわじ市役所

1. 人口 50,016 人

2. 研修内容

(1) たまねぎの作付面積と作付体系

①作付面積 1,320ha (平成 22 年) 1,400ha (平成 24 年)

②作付体系 ・ 水穂+レタス+たまねぎ

・ 水稲+白菜+たまねぎ

・ 水稲+レタス+レタス

- (2) 収入金額 (10a 当り) (経費を引いた所得額)
- ①早生 229,397 円
  - ②中生 297,753 円
  - ③晩生 318,532 円
- (3) 農業従事者における専業農家、兼業農家戸数
- ①平成 22 年度 専業農家数 1,083 戸
  - ② 兼業農家数 2,648 戸
- (4) 農業従事者の減少、高齢化、後継者の育成
- ①平成 22 年度 60 歳以上 4,976 人 (70.1%) 60 歳未満 2,123 人
  - ②南淡路農業改良普及センターの指導で新規就農者向けの講座を開講し生産技術経営能力の向上を支援
- (5) 労力軽減のための合理化、機械化等の状況や支援
- ①播種 機械定植の増加によりプラグ苗や育苗センター苗の利用
  - ②畝たて 畝たてトラクターの増加
  - ③定植 歩行型 2 条植機械を使用
  - ④収穫 畝からの掘り取り作業の機械化
- (6) 販売流通
- ①生産量の半分以上が JA へ出荷、JA を通じての市場流通が主流
- (7) 加工品開発の取り組み
- ①スープ・ドレッシング・カレー・お茶・チップス・ジャム・アイスなど民間を中心に開発されている
  - ②JA では淡路島たまねぎと淡路牛のカレー・あげ玉などの加工品を開発している
- (8) 今後の課題としてほ場から感想場所までの搬出・輸送作業

### 3. 感想

- ・出荷を 6 月ごろから本格的に行うために晩生が多い。
- ・たまねぎ業者が冷蔵庫を持っていて出荷調整を行っている。
- ・6 次化の認定を農業従事者が取得して国等の補助金を受けやすくしている。
- ・ハウスの中で温風を流し 1～2 週間で強制乾燥をする。
- ・農業従事者の 60 歳以上が 70% を超えているが機械化が進んでいる。
- ・水俣も出荷時期を考えて設備投資が必要では。
- ・さらたま生産能力を上げるには土地改良と早急に機械化に取り組むべきではないのか。市としても今後の農業振興については真剣に取り組むべきと思う。

・視察内容：移住支援について

徳島県神山町農村環境改善センター(NPO 法人 グリーンバレー)

1. 人口 2,603人

2. 研修内容

- (1) 神山アーティスト・イン・レジデンス  
国内外からアーティストを一定期間招聘して活動を支援(住民主導による)
- (2) ウェブサイト「イン神山」を総務省地域 ICT 利活用構築事業で立ち上げる  
その中で「神山に暮らす」のコンテンツが一番多く読まれた  
神山に興味を持つ人が全国にいたことがわかる
- (3) 移住支援センターとしての活動
  - ①ワーク・イン・レジデンス  
将来町にとって必要な働き手や企業家を逆指名する
  - ②オフィスイン神山(空家町屋プロジェクト)  
移住・起業・商店街再生を同時に実現する
  - ③人財育成「神山塾」  
厚生労働省の求職者支援制度を利用した半年間の民間職業訓練
  - ④芸術・文化による地域再生

3. 感想

- ・民間の力を借りて事業を行う考え方は水俣市としてノウハウを学ぶ必要がある。
- ・移住者が住みたい魅力的な町づくりが必要。そのために<す>と<き>の間に手を加え「すてき」な水俣にする必要がある。
- ・こちらが移住者を選べる環境をつくる必要がある。
- ・移住者の情報を詳細につかみ町づくりに適しているか十分に調査する。

# 旅行報告書

会派名 水俣クラブ

会派代表者 中村 幸治 様

平成26年11月10日

旅行者氏名	旅行者氏名
中村 幸治	田口 憲雄

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成26年11月4日(火曜日)から  
平成26年11月6日(木曜日)まで

## 2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
北海道函館市	大間原発訴訟について
北海道恵庭市	恵庭まちじゅう図書館について

# 会派行政視察報告書

平成 26 年 11 月 10 日

水俣クラブ

田口・中村

## ・視察先 函館市役所

視察日 平成 26 年 11 月 4 日 (火)

視察目的 大間原発について

視察参加者 緒方・川上・田口・谷口・中村・野中・藤本

視察内容

### (1) 函館市概要

- ① 面積 677.95k m<sup>2</sup>
- ② 人口 279,127 人
- ③ 世帯数 126,180 世帯

### (2) 視察内容

#### ① 大間原発の概要

- ・敷地面積 約 130 万 m<sup>2</sup>
- ・燃料 濃縮ウラン及びウランプルトニウム混合酸化物 (MOX)
- ・出力 138 万 3 千 kw

#### ② 函館市の考え方

- ・原発に対する考え方 建設中・計画中の原発に対して無期限凍結
- ・原発政策に対して特定の立場はとらない

#### ③ 函館市の動き (大間原発着工後)

- ・H.23.6 大間原発の安全確保等を要望 (国・事業者)
- ・H.24.1 無期限凍結等を要望 (国・事業者)
- ・H.24.10 事業者が工事再開を伝えるため来庁
- ・H.25.1 大間原発訴訟準備 (弁護士と委任契約締結)
- ・H.26.3 訴訟の提起について市議会全会一致で可決
- ・H.26.4 東京地裁に提訴

#### ④ 大間原発で過酷事故が起きた場合考えられること

- ・函館圏 35 万人の大規模な避難は不可能
- ・地域経済に壊滅的な打撃  
観光産業、漁業、農業

・地方自治体としての機能が崩壊

函館市域が放射性物質に汚染され市民の離散が生じる

⑤ 寄付金（全国より）

約 4,288 万円 858 件（H.26.10.9 現在）

⑥ 訴訟関係予算

3,917 千円（平成 26 年度予算額）

(3) 今回の視察で感じたこと

① トップの指導力と発信力

② 目的がはっきりしている

③ 戦略がしっかりしている

④ 水俣の産業廃棄物建設阻止運動によく似ていると感じた。市制をどのように導くのかは、やはりトップの指導力がいかに大事か。トップとして議会および議員一人ひとりにどう向かうか。それに対して議員がどう動くか。



### 恵庭 街中図書館

恵庭市は北海道の札幌と新千歳空港の中間に位置する。

人口は約 69000 人、世帯数 約 31000 世帯、高齢化率 23%

都市機能と自然が調和する中、市民が互いに触れ合い「満足度の高い街づくり」を推進している。

### 平成 25 年 4 月 1 日 恵庭市 “人と街を育む読書条例” 制定

条例の基本理念は、「市民、家庭、地域、学校および市が一体となって人と街を育む図書活動を推進する」とし、学校図書と市の図書館が一体となっている。

主な内容として、

ハード面 拠点として本館 1 棟、分館 2 棟そして 35 か所の事業所が独自で図書館の機能を有している。

#### ソフト面 <ブックスタート事業>

- ・ 8 か月～9 ヶ月の赤ちゃんへ絵本のプレゼント

#### <ブックスタートプラス事業>

- ・ 1 歳 6 カ月健診に参加したすべての親子に複数の絵本の中から 1 冊選んでもらい、絵本サイトと合わせてプレゼントする。
- ・ 家庭での家読、また学校での朝読の推進
- ・ 小中学生が調べる学習コンクール
- ・ 子どもの読書活動を支える寄付制度
- ・ 児童施設、図書購入事業

など

ボランティア 23 団体 339 名 司書 14 名

+

19 団体 231 名

約 570 名

#### <恵庭市を視察して>

恵庭市の立地は主要都市のベッドタウンに位置する事から、市民の結び付きの一つとして図書ボランティア等の市民活動を推進することなのだと理解できた。

特に図書館機能の社会教育と学校教育の一体化は、水俣においても学ぶところであり、水俣市の機構改革の予び知識になった。

# 旅行報告書

会派名 水俣クラブ

会派代表者 中村 幸治

平成27年3月9日

旅行者氏名	旅行者氏名
中村 幸治	田口 憲雄

次の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成27年2月18日(水曜日)から  
平成27年2月20日(金曜日)まで

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
宮崎県都城市 (宮崎県木材利用技術センター)	木質資源の有効活用、生産・流通体制の整備、木質バイオマス等の取組みについて
宮崎県宮崎市 (宮崎みどり製薬株)	樹皮・原木等からの家畜用飼料製造について
鹿児島県薩摩川内市 (中越パルプ工業株)	木質バイオマス発電等について

中村幸治と田口憲雄は2月18日(水)～20日(金)まで、木質バイオマスに関する視察研修のため、宮崎県木材利用技術センター、宮崎みどり製薬株式会社、中越パルプ工業株式会社を訪問したので、報告します。

#### 【宮崎県木材利用技術センター】

2月18日(水) 10時～12時

対応者：木材利用技術センター 中原正子 副所長、竹下忠利 企画管理課長

最初に、木材利用技術センターの概要をビデオで確認。

5年くらい前、JNCのエタノール製造の関係で水俣市等の視察があった。

当センターは、宮崎杉の活用をおもに行っているとのこと、宮崎運動公園にある「木の花ドーム」は単層構造では世界一の構築物で、当センターが開発した技術を用いている。木殺し(参考資料1参照)という技術を開発した。

韓国にも宮崎杉を普及するため展示館に展示している。

杉の大径材の使用法が、これからの課題であるとのこと、本研究は国を挙げてプロジェクトを進めている。(熊本県も参画)

宮崎県は、国内の製材所のベスト3に入っているところがある、伐採業者は宮崎県が12位だが加工材の総生産率は18%で1位(南九州の合計は40%超)

近年は、高層(9階立て)をRC工法で短期間に建設することが可能となっている、しかし、建築確認の問題があるとのこと。(東京オリンピックに向けた建築材の需要を予測し、技術は確立しているが、建築基準法の問題が残っている。

バイオマスについては、杉の場合含水率が30～40%で2,200Kcalであるが炭化した場合5,000Kcal(石炭は8,000Kcal)となるため、重量ではなくCalで購入してもらうような取り組みを行っている。宮崎県の王子製紙はヤシガラを考えている(ヤシガラを混焼した場合、FIT買取価格が減額される)、このような木材の取り合いにより、おが粉(畜産の敷料)やチップの価格が上昇している。

当研究所では、バークを木くずボイラーで活用したり、透水性舗装、法面吹付などにも検討している。

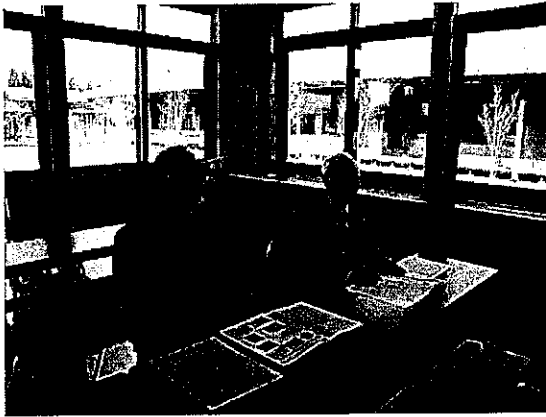
説明の後、研究所を視察したが、木材から抽出される「木タール」の研究がなされており、使用予定は鳩の害対応や、シカ害による法面の崩壊に対する忌避剤を不織布に浸透させて活用するとのことであった。

当方より、住宅着工率が減少しているが、輸出をどう考えているか質問したことに対して、RC工法(坪20万円)は費用も安く工期が短縮できることから、台湾や沖縄への出荷が多い。

木材利用技術センターを訪問して感じたことは、林業に関わる企業が多いことから先進的な取り組みを企業と共同研究するなど、県外を見据えて技術開発

が行われていた。

宮崎県木材利用技術センター



(センター概要を聞く)



(中原副所長)



(机に興味を示す中村議員)



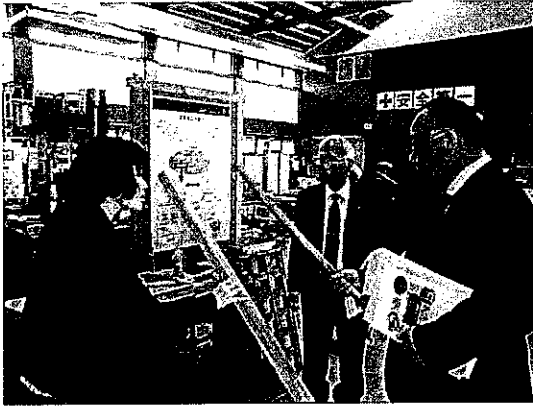
(研究所内)



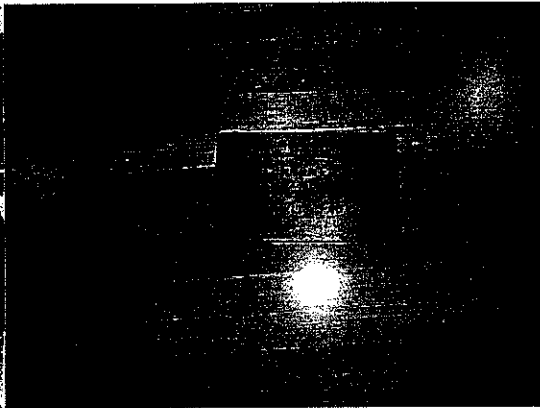
(研究所—木材加工部)



(炭化装置)



(圧縮材から木刀が！)



(名刺も木材)

### 【宮崎みどり製薬株式会社】

2月18日(水) 14時～16時

対応者：宮崎みどり製薬 黒木常務取締役、日高木材事業部課長、五島係長  
永富加工工場工場長

最初に、宮崎みどり製薬の概要をビデオで確認。

当社には、熊本県内自治体から視察が多数来ており、木材成分の有効活用など木材を中心に商品を販売している。

広葉樹は薬木といわれており、ここでは、400℃で炭化(1ヶ月)し粉碎している。

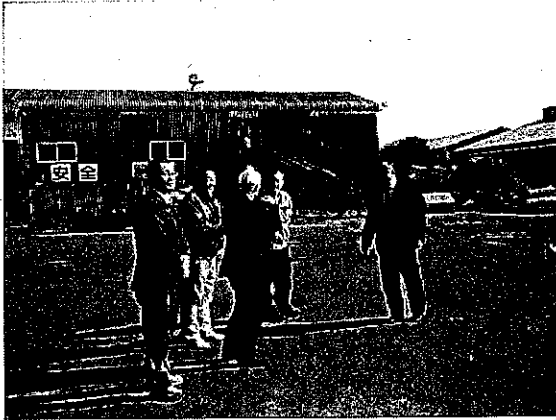
みどり製薬のメインの商品である「ネッカリッチ」悪臭対策用の商品で、広葉樹の皮を木酢と炭化し、混合したものが「ネッカリッチ」である。

当製品は、日本を中心に、フランス、台湾、アメリカなどで流通している。

当製品は、熊本県芦北町の山口牧場で試験を行い、現在も使用中、また、ウッドファイバー(木質系粗飼料)も製造しており、杉チップを6気圧、120～150℃で90分乾燥して製造。

ウッドファイバーは養鶏農家の臭気問題の解消に有効(堆肥が発行して増加せず、アンモニア臭が減少する。)

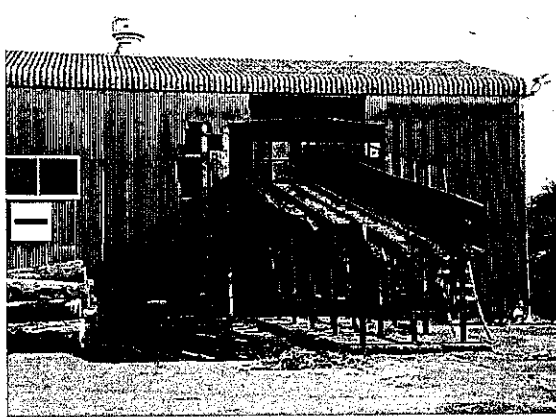
みどり製薬でもバイオマス発電の関係で原木単価が高騰している。



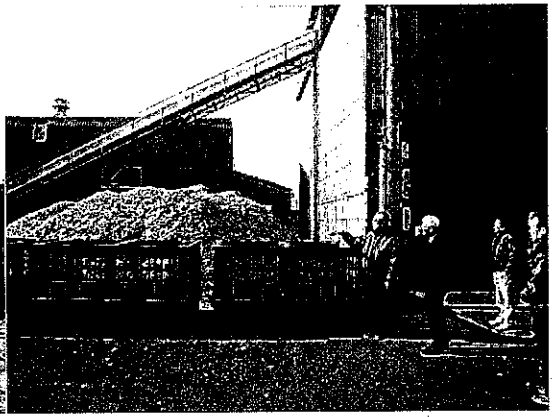
(みどり製薬工場)



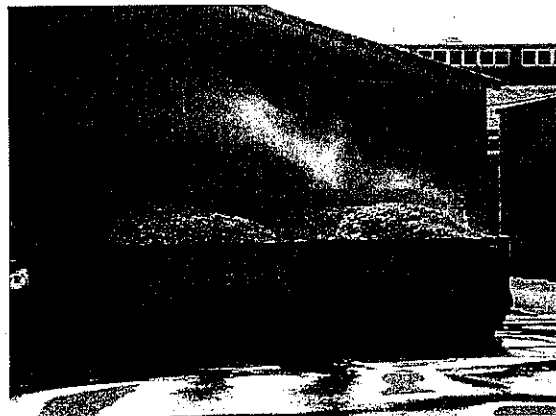
(集められた広葉樹材)



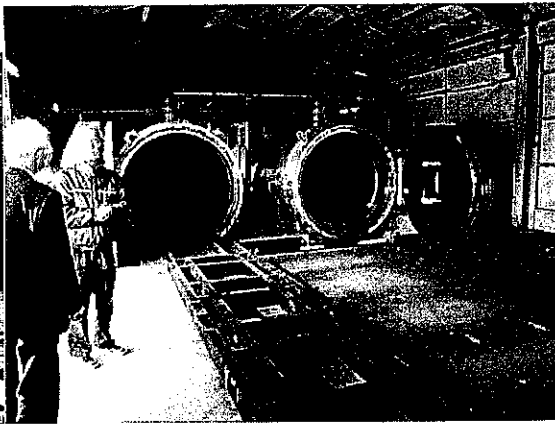
(集められた木材の投入口 30年経過)



(投入後チップに)



(チップを蒸す)



6気圧で120~150℃で90分乾燥

## 【中越パルプ工業株式会社】

2月19日(水) 14時～16時

対応者：中越パルプ工業 川向資源対策室長

中越物産 近藤原料部副部長

中越パルプは、平成10年から竹を活用した「竹紙」づくりに着手し年間2,000tの竹を利用している。鹿児島県内の市町村では、1,000～2,000円の竹伐採補助金を出して竹林の適正化を図っている。伐採した竹を活用した場合にのみ手供される。(竹林に放置した場合は補助なし)

当工場に搬入するためのチップ工場を14工場(熊本県人吉、宮崎県都城に各1工場、他は鹿児島県内)あり、各工場に持ち込まれる。持ち込まれた1tの価格は7,000円～9,000円である。(殆どが軽トラックで持ち込まれ、高齢者の小遣い稼ぎになっている。)

竹の特徴として、空洞であることあることから運搬にコストがかかる、硬質であることからチップターの刃の交換が必要など木質と比較して3割程度生産効率が劣る。

現在、木質100,000t/年で竹は2,000t/年なので割合は2%程度、バイオマス燃料用としても考えられるが、ここでは考えていない。

竹を受け入れているのは、地域への環境配慮などがメインである。

木質バイオマス発電施設を現在建設中(平成27年11月発電開始予定)、発電能力は23,700kWで年間想定発電量は約1億5千4百万kW(約43,000世帯分相当)で事業費は90億円、使用燃料は国産未利用間伐材(約800トン/日 未利用材70%、一般木材30%)で製紙と同量である。

現在、基礎工事並びに建屋工事は終わり、機器据え付け及び機器取付中である。機器据え付けや配管工事、電気計装工事は自家で行っている。

燃焼ボイラー(タクマ)は縦燃焼で、FIT以降も考慮してこのボイラーに決めた。(含水率のばらつきがあっても52%までは大丈夫。)

発電により得られた電気は全量売電、製紙工場では排熱を全量活用する。

通常、新規に発電所を建設すると20名程度の雇用が発生するが、当発電所は製紙工場が現在60%運転をおこなっているため、従来対応職員に4名採用を予定とランニングコストが非常に安上がりであることから、林業従事者に納入価格でも有利で買い取り可能。

発電所から排出される灰は農業資材として検討中。(200t/月)

木材の輸出が8,000円/m<sup>3</sup>と最近高騰化している、一時的ではなく長引くと想定している。(竹の価格は変わらない。1haで90t約3,000本があり魅力的だが、竹林の面積が小さく頻りに竹林を移動するため非効率)自己伐採に向いて

いる。

木材の賦存量で議論されているが、林地残材は持ち出せないところも多くある、材が不足すると予想している。

他の新規立上施設はヤシガラを検討しているところもある。ヤシガラを入れた場合 24 円になるが、発電コストが上昇し 2~3 割電力価格に跳ね返ると見ている、今後の木材は伐採・搬出が追い付かず、需要不足木材の引き取り価格が高騰する。

中越では考えていないが、竹のバイオマス発電での活用は一策、しかし、竹混焼はチップの形状が異なるためボイラー業者が嫌う。

売電を目的にせず熱利用の有効活用を検討した方がベストだと考えている。

霧島や水俣、宇土等で発電の計画が出ているが、中越等の製紙会社は集材のノウハウを持っているからまだ可能性はあるが、ここ 2~3 年でバイオマス発電は余程運営を上手くやらないと淘汰されると思う。

以上報告します。